

半 期 報 告 書

(第75期中間期)

株式会社 **ナデックス**

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
期中レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【中間会計期間】 第75期中(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 藤 大 資

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 丸 山 哲 男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 丸 山 哲 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間	自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	自 2023年5月1日 至 2024年4月30日
売上高 (千円)	16,110,726	16,537,247	34,388,586
経常利益又は経常損失(△) (千円)	471,396	△27,832	1,215,697
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△) (千円)	311,913	△391,965	813,946
中間包括利益又は包括利益 (千円)	924,600	△775,767	1,723,893
純資産額 (千円)	19,093,924	18,166,448	19,449,256
総資産額 (千円)	30,863,188	29,711,698	31,287,147
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失(△) (円)	33.84	△46.15	90.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.43	60.60	61.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△761,060	1,691,385	41,565
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△465,642	△160,800	△638,400
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,600	△1,682,497	△369,608
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,385,727	4,230,994	4,480,440

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は、第74期第4四半期連結会計期間より従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社シンテックは、同じく連結子会社である株式会社NDYエンジニアリングを存続会社とする吸収合併により消滅しております。両社の決算日は、3月31日であります。また、本合併による存続会社である株式会社NDYエンジニアリングは、合併期日(効力発生日)である2024年10月1日に商号を株式会社N.Y. TECに変更しております。

さらに、当中間連結会計期間において、Uptime EV Charger, Inc. の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、2024年10月31日現在の当社グループは、当社、子会社14社および関連会社3社から構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることを認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善する中で、設備投資や生産に持直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、先進国を中心に持直しの動きが継続しておりますが、ウクライナ情勢や中東地域などの地政学的リスク、金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、国内市場では販売台数が前年同期に比べ減少しており、海外市場では順調に販売台数を増やしてきた電気自動車(EV)に一服感がみられました。

このような経済環境のもとで当社グループは、2027年4月期を最終年度として策定いたしました新たな中期経営計画に基づき、人手不足や人件費の高騰、環境問題への対応などの顧客課題に最適なソリューションの提案ができるグループ体制の構築を推進し、ソリューションの質の向上・領域の拡大を図ることで、収益性の向上、新業界・新分野の開拓を進めております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は165億3千7百万円と前年同中間期に比べ4億2千6百万円(2.6%)の増収となり、営業損失は9千6百万円(前年同中間期は3億4千6百万円の営業利益)、経常損失は2千7百万円(前年同中間期は4億7千1百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は3億9千1百万円(前年同中間期は3億1千1百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け自社製品の売上が増加したものの、受注損失引当金を計上したなどにより、売上高は134億1千6百万円と前年同中間期に比べ2億8千4百万円(2.1%)の増収となりましたが、営業損失は1億2千5百万円(前年同中間期は1億5千3百万円の営業利益)となりました。

(北米)

北米につきましては、自動車関連企業向け自社製品の売上が減少したことなどにより、売上高は17億7千7百万円と前年同中間期に比べ2億2千4百万円(△11.2%)の減収となり、営業利益は4千4百万円と前年同中間期に比べ1億7千4百万円(△79.6%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け生産設備および工作機械関連企業向け制御部品の売上が増加したものの、自動車関連企業向け自社製品の売上が減少したことなどにより、売上高は9億3千2百万円と前年同中間期に比べ1億2千1百万円(15.0%)の増収となりましたが、営業損失は3千7百万円(前年同中間期は1千4百万円の営業損失)となりました。

(東南アジア)

東南アジアにつきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が増加したものの低利益率案件が多かったことなどにより、売上高は9億9千3百万円と前年同中間期に比べ4億3百万円(68.3%)の増収となりましたが、営業利益は1千6百万円と前年同中間期に比べ5百万円(△26.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は297億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ15億7千5百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の商品及び製品の増加1億7千2百万円および仕掛品の増加3億1千3百万円などがあつたものの、流動資産の現金及び預金の減少2億4千9百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少11億7千6百万円、電子記録債権の減少1億6千1百万円および固定資産の投資その他の資産の減少2億2千8百万円などがあつたためであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は115億4千5百万円と前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債の電子記録債務の増加2億円およびその他の増加5億1千1百万円などがあつたものの、流動負債の短期借入金の減少10億円および固定負債の長期借入金の減少1億2千万円などがあつたためであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は181億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ12億8千2百万円減少いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の減少6億3百万円、自己株式の増加3億1千5百万円、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金の減少1億6千万円および為替換算調整勘定の減少2億2千3百万円などがあつたためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円減少し、42億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、16億9千1百万円(前中間連結会計期間は7億6千1百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失2億4千8百万円、棚卸資産の増加額4億6千2百万円および法人税等の支払額8千3百万円などによる資金の減少要因があつたものの、減価償却費2億7千3百万円、受注損失引当金の増加額1億5千万円、特別調査費用等引当金の増加額1億7千7百万円、売上債権及び契約資産の減少額12億6千1百万円およびその他の負債の増加額5億1千5百万円などによる資金の増加要因があつたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億6千万円(前中間連結会計期間は4億6千5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億6百万円などによる資金の増加要因があつたものの、有形固定資産の取得による支出2億1千1百万円および無形固定資産の取得による支出6千3百万円などによる資金の減少要因があつたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、16億8千2百万円(前中間連結会計期間は2億1千1百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出10億円、自己株式の取得による支出3億2千8百万円および配当金の支払額2億1千1百万円などによる資金の減少要因があつたためであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性

当社グループの資金需要の主なものは、商品および原材料などの購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費などの運転資金および有形固定資産、無形固定資産などの設備資金であり、自己資金のほか必要に応じて金融機関からの借入れにより調達しております。

運転資金については、当社および国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、取引銀行1行とコミットメントライン契約および取引銀行5行と当座貸越契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(5) 経営方針、経営戦略および対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、経営方針、経営戦略および対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億2千3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,063,200	9,063,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,063,200	9,063,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月1日～ 2024年10月31日	—	9,063,200	—	1,028,078	—	751,733

(5) 【大株主の状況】

2024年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見	名古屋市千種区揚羽町2丁目37番2号	1,685	19.13
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	699	7.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (株式付与ESOP信託口・80022口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	408	4.63
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	251	2.85
古川 雅 隆	名古屋市千種区	231	2.62
古川 佳 明	名古屋市昭和区	222	2.52
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	195	2.21
青柳 和 洋	東京都世田谷区	164	1.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.72
中山 美和子 (国内連絡先)	SINGAPORE (東京都文京区)	144	1.63
計	—	4,154	47.16

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式254千株があります。
2. 自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・80022口)が所有する当社株式408千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,804,300	88,043	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	9,063,200	—	—
総株主の議決権	—	88,043	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式408,700株(議決権4,087個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	254,900	—	254,900	2.81
計	—	254,900	—	254,900	2.81

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式408,700株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,482,524	4,233,042
受取手形、売掛金及び契約資産	7,916,435	6,740,314
電子記録債権	3,481,326	3,319,472
商品及び製品	3,348,231	3,520,502
仕掛品	983,260	1,296,549
原材料	1,624,145	1,499,883
その他	720,518	690,592
貸倒引当金	△20,807	△19,640
流動資産合計	22,535,634	21,280,717
固定資産		
有形固定資産	4,596,171	4,443,267
無形固定資産		
のれん	715,627	773,941
その他	651,815	654,063
無形固定資産合計	1,367,443	1,428,005
投資その他の資産	※ 2,787,898	※ 2,559,708
固定資産合計	8,751,512	8,430,981
資産合計	31,287,147	29,711,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,577,186	3,424,919
電子記録債務	3,715,120	3,915,872
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	239,988	240,068
未払法人税等	161,457	256,012
製品保証引当金	231,648	217,102
役員賞与引当金	53,720	3,100
受注損失引当金	-	150,259
特別調査費用等引当金	-	177,886
その他	1,613,717	2,125,270
流動負債合計	10,592,838	10,510,492
固定負債		
長期借入金	168,397	48,323
役員退職慰労引当金	20,476	15,225
従業員株式給付引当金	-	21,000
退職給付に係る負債	230,925	271,105
その他	825,253	679,103
固定負債合計	1,245,051	1,034,757
負債合計	11,837,890	11,545,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	749,766	749,878
利益剰余金	15,299,593	14,696,564
自己株式	△355,718	△670,919
株主資本合計	16,721,719	15,803,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810,977	650,510
為替換算調整勘定	1,771,762	1,547,772
退職給付に係る調整累計額	4,684	5,346
その他の包括利益累計額合計	2,587,424	2,203,628
非支配株主持分	140,113	159,218
純資産合計	19,449,256	18,166,448
負債純資産合計	31,287,147	29,711,698

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	16,110,726	16,537,247
売上原価	12,917,310	※1 13,541,371
売上総利益	3,193,415	2,995,875
販売費及び一般管理費	※2 2,847,319	※2 3,092,505
営業利益又は営業損失 (△)	346,096	△96,630
営業外収益		
受取利息	46,825	45,706
受取配当金	9,202	10,256
持分法による投資利益	39,717	13,591
為替差益	23,888	-
その他	54,081	61,480
営業外収益合計	173,715	131,035
営業外費用		
支払利息	3,553	5,155
売上債権売却損	8,864	-
為替差損	-	47,960
デリバティブ評価損	30,261	5,695
その他	5,737	3,425
営業外費用合計	48,416	62,236
経常利益又は経常損失 (△)	471,396	△27,832
特別利益		
固定資産売却益	2,882	4,874
投資有価証券売却益	-	9,180
抱合せ株式消滅差益	-	4,033
特別利益合計	2,882	18,087
特別損失		
固定資産除売却損	168	30,566
減損損失	-	※3 3,887
投資有価証券売却損	-	44
貸倒引当金繰入額	※4 17,204	※4 20,412
不正関連損失	※4 16,059	※4 6,271
特別調査費用等引当金繰入額	-	※5 177,886
特別損失合計	33,432	239,068
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	440,846	△248,812
法人税、住民税及び事業税	170,776	227,166
法人税等調整額	△43,059	△81,599
法人税等合計	127,717	145,567
中間純利益又は中間純損失 (△)	313,129	△394,380
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	1,215	△2,414
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	311,913	△391,965

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	313,129	△394,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,377	△218,229
繰延ヘッジ損益	130	-
為替換算調整勘定	555,302	△242,641
退職給付に係る調整額	59	661
持分法適用会社に対する持分相当額	25,602	78,822
その他の包括利益合計	611,471	△381,386
中間包括利益	924,600	△775,767
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	918,906	△775,761
非支配株主に係る中間包括利益	5,694	△5

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	440,846	△248,812
減価償却費	277,689	273,938
減損損失	-	3,887
のれん償却額	62,228	65,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,067	46,805
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,704	△14,545
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,240	△50,620
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	150,259
特別調査費用等引当金の増減額 (△は減少)	-	177,886
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,186	△5,251
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	21,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,990	40,942
受取利息及び受取配当金	△56,027	△55,963
支払利息	3,553	5,155
為替差損益 (△は益)	△4,004	△692
持分法による投資損益 (△は益)	△39,717	△13,591
固定資産売却損益 (△は益)	△2,882	25,669
固定資産除却損	168	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△9,136
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	△4,033
その他の損益 (△は益)	△3,054	6
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	586,890	1,261,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,033,083	△462,886
その他の資産の増減額 (△は増加)	△463,673	△37,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321,231	38,323
その他の負債の増減額 (△は減少)	202,425	515,599
小計	△325,165	1,723,838
利息及び配当金の受取額	56,027	55,966
利息の支払額	△3,704	△4,688
法人税等の支払額	△488,217	△83,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△761,060	1,691,385

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△62,923	△211,959
有形固定資産の売却による収入	3,550	106,546
無形固定資産の取得による支出	△6,558	△63,401
投資有価証券の取得による支出	△3,175	△3,237
投資有価証券の売却による収入	-	19,375
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	△35,154
長期貸付けによる支出	△5,899	△6,304
長期貸付金の回収による収入	3,897	4,135
事業譲受による支出	△442,572	-
その他	△1,962	29,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,642	△160,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△119,994	△119,994
自己株式の取得による支出	△358,118	△328,553
配当金の支払額	△298,391	△211,062
リース債務の返済による支出	△11,895	△22,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,600	△1,682,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	327,228	△97,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△687,873	△249,770
現金及び現金同等物の期首残高	5,073,600	4,480,440
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	-	324
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,385,727	※ 4,230,994

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社従業員(以下「従業員」といいます。)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、多様な人材が活躍できる環境づくりにおける「人的資本経営」の一環として、従業員の経営参画意識を醸成させることで「ステークホルダー経営」を実現することを企図し、当社の持続的な企業価値の向上に繋げることを目的に、本制度を導入いたしました。

本制度では、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」といいます。)と称される仕組みを採用いたします。従業員インセンティブ・プランとしてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。

ESOP信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度99,720千円、89,000株、当中間連結会計期間428,221千円、408,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価格

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
投資その他の資産	169,957千円	217,473千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
受注損失引当金繰入額	－千円	150,259千円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
貸倒引当金繰入額	2,942千円	28,003千円
給料及び手当	984,302千円	1,058,457千円
製品保証引当金繰入額	11,704千円	5,485千円
役員賞与引当金繰入額	22,500千円	3,100千円
賞与	208,888千円	233,942千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,186千円	1,800千円
退職給付費用	50,656千円	51,819千円
従業員株式給付引当金繰入額	－千円	21,000千円

※ 3. 減損損失

前中期連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
該当事項はありません。

当中期連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※ 4. 貸倒引当金繰入額及び不正関連損失

当社元業務委託社員による領得行為及び架空循環取引に係る不正行為に関連して発生したものであります。

※ 5. 特別調査費用等引当金繰入額

当社元業務委託社員による領得行為及び架空循環取引に係る不正行為の事実が判明したため、当社から独立した中立かつ公正な外部専門家で構成された特別調査委員会を設置し、調査を行いました。当該特別調査委員会の調査費用等について、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
現金及び預金	4,149,278千円	4,233,042千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,050千円	△2,048千円
その他流動資産(証券会社預け金)	238,498千円	－千円
現金及び現金同等物	4,385,727千円	4,230,994千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月25日 定時株主総会	普通株式	298,391	32	2023年4月30日	2023年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月7日 取締役会	普通株式	99,166	11	2023年10月31日	2024年1月15日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月23日 定時株主総会	普通株式	211,062	24	2024年4月30日	2024年7月24日	利益剰余金

(注) 2024年7月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,136千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月13日 取締役会	普通株式	96,890	11	2024年10月31日	2025年1月15日	利益剰余金

(注) 2024年12月13日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金4,495千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	12,795,575	1,926,939	800,486	587,723	16,110,726	16,110,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	336,300	75,463	10,334	2,640	424,738	424,738
計	13,131,876	2,002,403	810,820	590,364	16,535,464	16,535,464
セグメント利益又は損失(△)	153,380	218,740	△14,146	21,832	379,806	379,806

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社NDYエンジニアリングを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が増加しております。

また、2023年4月1日に、イシコテック株式会社は、株式会社タマリ工業を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、これによる報告セグメントごとの資産への影響はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	379,806
セグメント間取引消去	△33,709
中間連結損益計算書の営業利益	346,096

II 当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	12,926,227	1,734,528	889,203	987,288	16,537,247	16,537,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490,468	43,382	43,554	6,614	584,019	584,019
計	13,416,695	1,777,911	932,757	993,902	17,121,266	17,121,266
セグメント利益又は損失(△)	△125,804	44,547	△37,993	16,020	△103,229	△103,229

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、Uptime EV Charger, Inc. の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「北米」のセグメント資産が増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△103,229
セグメント間取引消去	6,599
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△96,630

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
プロセスソリューション事業	2,282,456	1,707,466	375,051	50,143	4,415,117	4,415,117
ファクトリーオートメーション事業	5,485,944	178,848	226,641	272,636	6,164,071	6,164,071
システムインテグレーション事業	2,528,715	40,624	—	260,927	2,830,267	2,830,267
制御部品事業	2,498,458	—	198,794	4,016	2,701,268	2,701,268
顧客との契約から生じる収益	12,795,575	1,926,939	800,486	587,723	16,110,726	16,110,726
外部顧客への売上高	12,795,575	1,926,939	800,486	587,723	16,110,726	16,110,726

II 当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
プロセスソリューション事業	2,721,472	1,571,364	194,926	91,565	4,579,329	4,579,329
ファクトリーオートメーション事業	5,444,329	87,326	369,345	569,017	6,470,019	6,470,019
システムインテグレーション事業	2,166,406	75,837	—	279,741	2,521,985	2,521,985
制御部品事業	2,594,018	—	324,930	46,963	2,965,912	2,965,912
顧客との契約から生じる収益	12,926,227	1,734,528	889,203	987,288	16,537,247	16,537,247
外部顧客への売上高	12,926,227	1,734,528	889,203	987,288	16,537,247	16,537,247

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
1 株当たり中間純利益 又は1 株当たり中間純損失(△)	33円84銭	△46円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	311,913	△391,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	311,913	△391,965
普通株式の期中平均株式数(株)	9,216,852	8,492,691

- (注) 1. 潜在株式調整後1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式は、1 株当たり中間純利益又は1 株当たり中間純損失の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
また、当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間306,148株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)中間配当については、2024年12月13日開催の取締役会において、2024年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 96,890千円
② 1 株当たり中間配当金 11円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年1月15日

(注) 2024年12月13日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金4,495千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の2024年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。